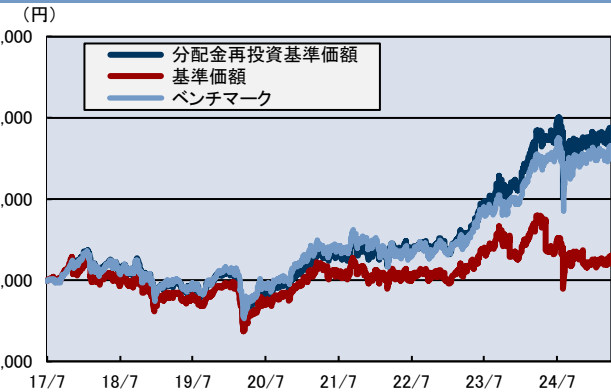


2025年3月31日現在
基準価額： 11,026円
純資産総額： 109.4億円

設定日： 2017年7月5日
決算日： 毎年5月10日および11月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(設定日を10,000として指数化)

(設定日から2023年2月28日まで「TOPIX(東証株価指数)」、2023年3月1日から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	0.82	-2.25	3.18	-3.38	53.19	121.03	86.03
ベンチマーク	0.22	-3.44	1.81	-1.55	44.93	101.06	74.28

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：	6,080円					
決算日	22/5/10	22/11/10	23/5/10	23/11/10	24/5/10	24/11/11
分配金	90	240	470	1,280	1,810	710

組入上位銘柄*1

合計 191銘柄

	銘柄	業種*2	ファンド の構成比	ベンチマーク の構成比
1	日立製作所	電気機器	3.6%	2.3%
2	三菱重工業	機械	2.5%	1.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%	3.7%
4	日本電気	電気機器	2.1%	0.6%
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.1%	0.6%
6	オリックス	その他金融業	1.9%	0.5%
7	日本郵船	海運業	1.6%	0.3%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.6%	1.1%
9	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.6%	0.2%
10	キーエンス	電気機器	1.6%	1.5%

組入上位業種*1

	業種*2	ファンド の構成比	ベンチマーク の構成比
1	電気機器	13.8%	17.4%
2	情報・通信業	11.6%	7.6%
3	輸送用機器	6.7%	7.2%
4	サービス業	6.4%	4.6%
5	機械	6.1%	5.6%
6	銀行業	5.5%	9.5%
7	保険業	5.1%	3.5%
8	海運業	4.2%	0.7%
9	その他製品	4.1%	3.0%
10	証券、商品先物取引業	4.0%	0.9%

オーバーウェイト上位銘柄*1

	銘柄	業種*2	ファンド の構成比	ベンチマーク の構成比	差異
1	日本電気	電気機器	2.1%	0.6%	1.5%
2	オリックス	その他金融業	1.9%	0.5%	1.5%
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.1%	0.6%	1.4%
4	日本オラクル	情報・通信業	1.5%	0.1%	1.4%
5	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.6%	0.2%	1.4%
6	三井海洋開発	機械	1.4%	0.0%	1.4%
7	日本郵船	海運業	1.6%	0.3%	1.4%
8	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.5%	0.2%	1.4%
9	三菱重工業	機械	2.5%	1.2%	1.3%
10	大林組	建設業	1.5%	0.2%	1.3%

オーバーウェイトとは、投資配分の比率を、ベンチマークの構成比率より高くすることをいいます。

資産構成比*1

資産	比率
株式	97.0%
先物	1.5%
現金等	1.6%
合計	100.0%

*1 マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。

*2 東証33業種分類を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」
をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2025年3月末現在

運用コメント

<市場動向>

3月の国内株式市場は小幅上昇となりました。

上旬は、トランプ米大統領の関税政策を巡って株式市場は方向感の定まらない展開となりました。加えて、国内長期金利の上昇や円高の進行などが目立ちました。中旬は、売リー巡後の自律反発により国内株式市場は上昇しました。また、米著名投資家が率いる投資会社による日本の商社株の買い増しが明らかになったことなども一部銘柄における好材料となりました。下旬は、米国への輸入自動車に対する追加関税の発表が重石となったほか、相互関税政策への警戒感や米国のスタグフレーション懸念などが嫌気され、国内株式市場は下落しました。

なお、業種別の騰落率では、鉱業、保険業、不動産業などが上位となった一方、海運業、その他製品、サービス業などが下位となりました。

<ポートフォリオの状況>

付加価値の源泉としている3つの投資テーマ、「バリュー」、「モメンタム」、「収益性」、すべてがプラス寄与となりました。

* 3つの投資テーマを通じた評価基準に基づき、投資魅力度を総合的に評価します。

モメンタム	:トレンドや投資家心理等による株価の勢いを評価
バリュー	:割安度を評価
収益性	:収益性を評価

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマーク*とし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することをめざします。

* 運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

※本ファンドの主要投資対象は日本の上場株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

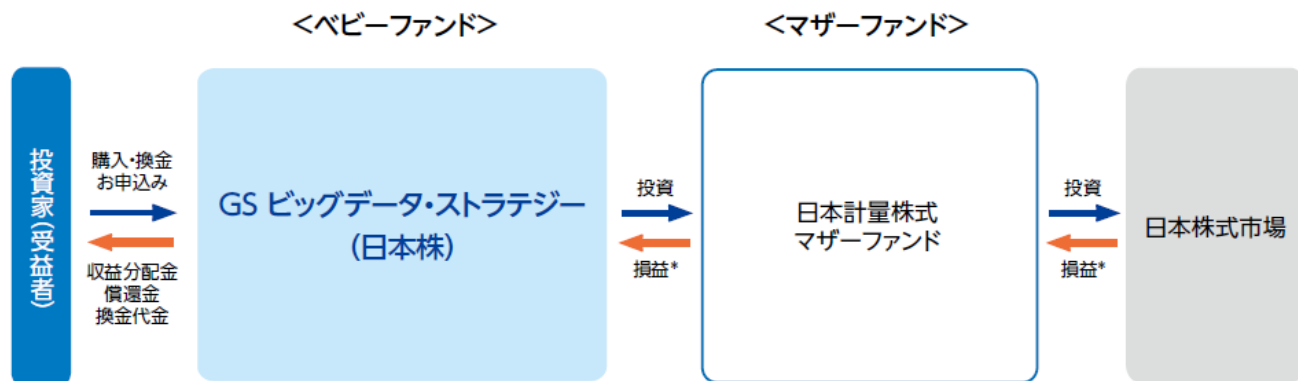
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

～計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について～

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本株式の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスがベンチマークを下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

委託会社その他関係法人の概要について

■ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

■ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。

■ みずほ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

■ 販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話 03-4587-6000
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円以上の大口のご換金は制限することがあります。
購入・換金申込受付 の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:2017年7月5日)
繰 上 償 還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	年2回(毎年5月10日と11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収 益 分 配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.32%(税抜1.2%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会	備考
			日本証券業協会 日本投資顧問業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●	(注)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	● ● ● ●	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●	
株式会社みずほ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	● ● ●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 登録金融機関 株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	● ● ●	

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIX(東証株価指数)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です